



平成19年3月期

決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 株式会社 七十七銀行

上場取引所：東・札

コード番号 8341

(URL <http://www.77bank.co.jp/>)

代表者役職名 取締役頭取 氏名 鎌田 宏

問合せ先責任者役職名 総合企画部長 氏名 田村 秀春

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

TEL (022) 267-1111

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

特定取引勘定設置の有無 無

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	129,252	(9.4)	19,496	(7.9)	10,261	(9.0)
18年3月期	118,115	(4.7)	18,065	(0.7)	9,415	(4.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	27.01	—	2.8	0.3	15.1
18年3月期	24.64	—	2.7	0.3	15.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 百万円 18年3月期 百万円

(注) 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	5,647,770	383,863	6.6	988.04	13.13〔速報値〕
18年3月期	5,551,935	359,458	6.5	945.80	11.83

(参考) 自己資本 19年3月期 374,954 百万円 18年3月期 — 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	60,352	3,161	2,368	88,954
18年3月期	44,242	112,243	2,356	148,521

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
18年3月期	3.00	3.00	6.00	2,280	24.4	0.7
19年3月期	3.00	4.00	7.00	2,657	25.9	0.7
20年3月期 (予想)	3.50	3.50	7.00		24.1	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中間 通期	65,000	(7.8)	8,500	(11.5)	5,000	(12.8)	13.18
	134,000	(3.7)	20,000	(2.6)	11,000	(7.2)	28.99

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 383,278,734株 18年3月期 383,278,734株
 期末自己株式数 19年3月期 3,785,961株 18年3月期 3,275,599株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	109,342	(9.9)	18,174	(13.4)	10,161	(10.0)
18年3月期	99,474	(5.5)	16,032	(4.6)	9,238	(3.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	2675	_____
18年3月期	2423	_____

(注)経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	5,613,481	373,841	6.7	985.11	12.91〔速報値〕
18年3月期	5,519,325	358,494	6.5	943.22	11.59

(参考)自己資本 19年3月期 373,841百万円 18年3月期 358,494百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
 なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	56,000	(9.8)	8,000	(11.4)	5,000	(11.4)	13.18
通期	116,000	(6.1)	19,000	(4.5)	11,000	(8.3)	28.99

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国の経済情勢をみますと、輸出が海外経済の拡大を背景に増加を続けるなか、設備投資、個人消費等の民間内需が堅調に推移するなど、緩やかな拡大の動きを続けました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、住宅投資や個人消費が総じて底堅く推移するなか、生産が増加基調をたどるなど、全体としては緩やかな持ち直しの動きを続けました。

こうしたなか、金利情勢については、長期金利が、緩やかな景気拡大のもと、極めて低い物価上昇率を背景に、ほぼ横這い圏内で推移する一方、短期金利は、日本銀行のゼロ金利政策の解除などを受け、期中を通じて上昇しました。また、株価は、世界的な株価調整の影響を受け下落する局面もありましたが、堅調な企業収益を背景に、期末にはほぼ期初の水準まで回復しました。この間、為替相場は、内外金利差に着目した円売り圧力が根強いことなどから、総じて円安傾向で推移しました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当期の業績は、次のとおりとなりました。

(次期の見通し)

平成19年度の見通しは、連結経常利益 200億円、当期純利益は 110億円を予想しております。

また、当行単体では経常利益 190億円、当期純利益 110億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

損益状況につきましては、厳しい経営環境のなか、資金運用・調達効率化及び経費の節減に努め、経常収益は前期比 111億37百万円増加して 1,292億52百万円、他方、経常費用は前期比97億 5百万円増加して 1,097億55百万円となり、この結果、経常利益は前期比14億31百万円増加して 194億96百万円となりました。当期純利益は、前期比 8億46百万円増益の 102億61百万円となり、1株当たり当期純利益は27円 1銭となりました。

当期の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業務では、経常収益は有価証券利息配当金等の増加による資金運用収益の増加を主因に、前期比99億 7百万円増加して 1,094億 8百万円、経常利益は前期比21億 44百万円増加して 182億98百万円となりました。一方、リース業務では、経常収益は前期比 7億32百万円増加して 178億99百万円となりましたが、経常利益は前期比 2億79百万円減少して 9億44百万円、また、クレジットカード業務などその他金融関連業務では、経常収益は前期比 3億 6百万円増加して56億70百万円、経常利益は前期比 4億34百万円減少して 2億65百万円となりました。

資産・負債の状況

預金(譲渡性預金を含む)

預金(譲渡性預金を含む)は、個人預金を中心に増強に努めました結果、期中 826億円増加し、期末残高は 5兆 301億円となりました。なお、預金と国債等公共債・証券投資信託等の預り資産を合わせた期末残高は 2,272億円増加し、 5兆 5,325億円となりました。

貸出金

貸出金は、地元中堅・中小企業向け貸出及び個人向けの消費者ローンを中心に増強に努めました結果、期中 499億円増加し、期末残高は 3兆 1,166億円となりました。

有価証券

有価証券の期末残高は、前期とほぼ同水準の2兆690億円となりましたが、運用力強化に努めたことから、国債で387億円、地方債で500億円とともに減少した一方、社債が898億円増加しました。

総資産

総資産の期末残高は、期中958億円増加し、5兆6,477億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、預金及び譲渡性預金が増加したものの、貸出金及びコールローンが増加したこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローは603億52百万円のマイナスとなりました。前期との比較でも、貸出金及びコールローンの増加を主因に1,045億94百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却及び償還による収入等により31億61百万円のプラスとなりました。前期との比較では、有価証券の売却による収入が減少したものの、有価証券の取得が減少したことから、1,154億4百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により23億68百万円のマイナスとなり、前期並みとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、当期中595億67百万円減少し、当期末残高は889億54百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、システム投資等に充当し、経営基盤の一層の強化をはかってまいりたいと存じます。

上記の基本方針のもと、当期の当行の配当につきましては、当期の業績等を総合的に勘案いたしました結果、前期に比し1株当たり1円の増配とし、7円(うち中間配当金3円)とする予定であります。

また、次期の当行の配当につきましては、当期同様1株当たり7円(うち中間配当金3.5円)を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当行及び当行の関係会社の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のとおりであります。なお、当行は、これら事業等のリスクの所在を認識したうえで、適正なリスクの管理及びリスク発生時の対応に努める所存であります。

- 信用リスク(不良債権及び貸倒引当金)
- 特定地域の経済動向に影響を受けるリスク
- 金利・価格・為替変動リスク
- 流動性リスク
- システムリスク
- 事務リスク

2. 企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行、子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

当行及び当行の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、社債受託、代理業務、債務の保証(支払承諾)、国債等公共債・証券投資信託・保険商品の窓口販売などの業務を行っております。また、連結子会社の七十七ビジネスサービス株式会社、七十七スタッフサービス株式会社、七十七事務代行株式会社においては、銀行の従属業務としての現金等の精査整理、労働者派遣事業、担保不動産の調査等を行っております。

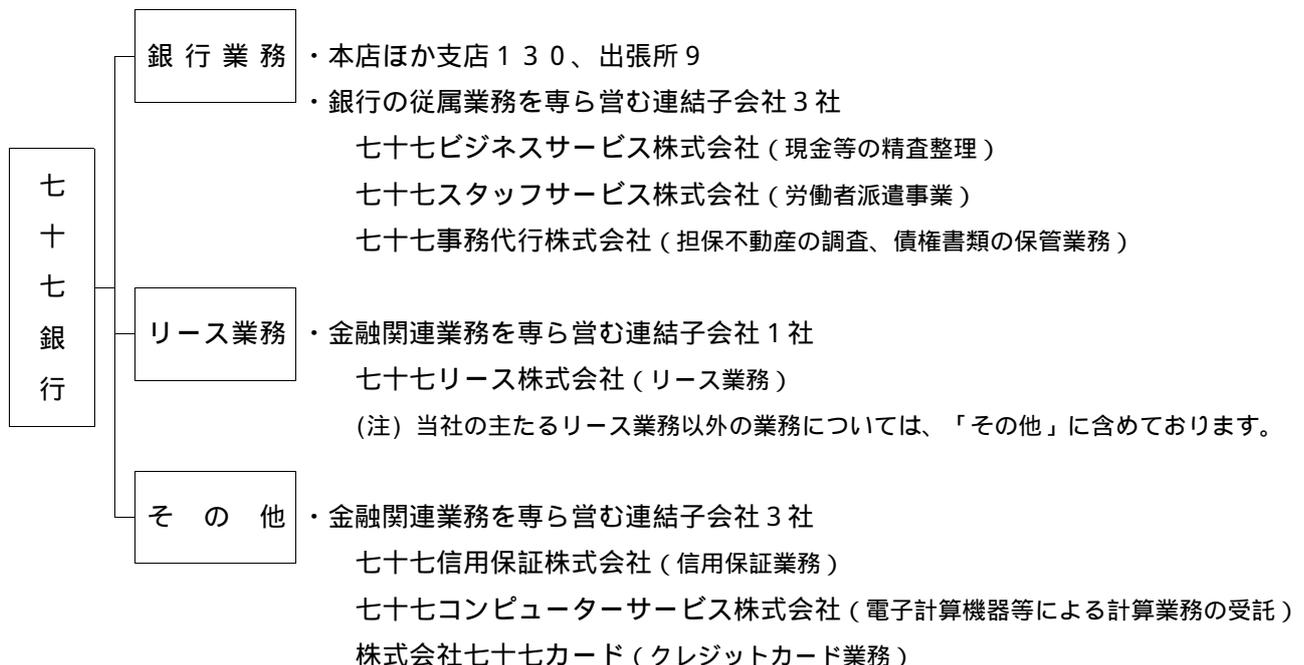
〔リース業務〕

連結子会社の七十七リース株式会社においては、金融関連業務としてのリース業務を行っております。

〔その他〕

連結子会社の七十七信用保証株式会社、七十七コンピューターサービス株式会社、株式会社七十七カードにおいては、金融関連業務としての信用保証業務、電子計算機器等による計算業務の受託、クレジットカード業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、堅実経営を旨として、「地域と共に歩み、地域と共に発展する『ベストクオリティバンク』」を目指し、地域及びお客さまのニーズに的確に応えるとともに、地域社会の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成17年4月から平成21年3月までの4か年を計画年度とする中期経営計画「チャレンジ400」をスタートさせております。

そのなかで、収益性と健全性を両立させ、当行の価値向上をはかっていくとの考えから、基本目標として次の5項目を掲げており、当期における実績を含めた内容は次のとおりであります。

項 目		基本目標	当期実績
コア業務純益	(20年度)	380億円以上	295億円
コア貸出金平残	(20年度)	3兆円以上	3兆 366億円
預り資産残高	(20年度末)	7,000億円以上	5,104億円
OHR	(20年度)	60%以下	66.98%
自己資本比率(国内基準)	(20年度)	12%以上	12.91%

注：コア貸出金：ローン・パーティシペーション等を除く貸出金

(3) 中長期的な経営戦略

当行は、中期経営計画「チャレンジ400」に基づき、「業務粗利益の増強」と「ローコストオペレーション体制の確立」による収益力強化に向けた取組みを推進するとともに、高い健全性を維持し、「地域と共に歩み、地域と共に発展する『ベストクオリティバンク』」の具現化を目指してまいりたいと存じます。そのためにも、当行の持つ経営資源を適時・適切に効率良く投入して、「営業力の強化」「経営効率の改善」等に積極的に取り組む一方、積極的な経営情報の開示に努め、より透明性の高い経営を実践し、地域・顧客・株主・投資家の皆さまから強く支持される銀行の実現に努めてまいりたいと存じます。

(4) 対処すべき課題

今後を展望しますと、金融分野における規制緩和や郵政民営化などの構造改革の動きが加速するなか、金融機関は、金融商品取引法の施行を踏まえた利用者保護にかかる商品販売ルールの徹底など、内部統制やコンプライアンスを中心とした内部管理態勢の一段の整備・強化に取り組む必要があります。また一方、地域金融機関においては、地域密着型金融の担い手として、より一層の地域金融の円滑化と利用者の皆さまの利便性向上に努めることが求められております。

このような経営環境のなか、当行は「業務粗利益の増強」「ローコストオペレーション体制の確立」を経営課題とし、中期経営計画「チャレンジ400」に基づく各施策を迅速・的確に実施していくことで、それら課題の克服に努め、収益力の強化と健全性の維持を図るための取り組みを継続・強化してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度(A) (平成18年3月31日)	当連結会計年度(B) (平成19年3月31日)	比較 (B) - (A)
(資産の部)			
現金	149,492	90,260	59,232
預金	12,580	182,313	169,733
有価証券	84,272	27,019	57,253
債権	20,028	33,502	13,474
信託	49,456	50,768	1,312
証券	2,068,017	2,069,082	1,065
為替	3,066,753	3,116,695	49,942
資産	1,215	687	528
不動産	74,808	28,135	46,673
固定資産	46,441	-	-
建物	-	71,268	-
土地	-	14,942	-
建設	-	23,291	-
仮	-	76	-
勘定	-	32,958	-
資産	-	3,302	-
ソフトウェア	-	2,896	-
固定資産	-	405	-
繰上	2,214	2,361	147
延税	46,223	34,532	11,691
倒引	69,569	62,159	7,410
資産の部合計	5,551,935	5,647,770	95,835
(負債の部)			
預渡性預金	4,721,246	4,732,638	11,392
譲渡性預金	226,280	297,500	71,220
手形	71,472	62,605	8,867
担保	8,752	13,029	4,277
金替	15,450	15,572	122
債権	180	70	110
引当	55,344	57,797	2,453
引当	-	50	50
引当	37,499	39,034	1,535
引当	-	1,126	1,126
負債	1,881	9,947	8,066
承諾	46,223	34,532	11,691
負債の部合計	5,184,331	5,263,906	79,575
(少数株主持分)			
少数株主持分	8,144	-	-
(資本の部)			
資本	24,658	-	-
剰余	7,841	-	-
剰余	250,760	-	-
評価差額	77,783	-	-
株式	1,586	-	-
資本の部合計	359,458	-	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,551,935	-	-
(純資産の部)			
資本	-	24,658	-
剰余	-	7,845	-
剰余	-	258,706	-
株式	-	1,971	-
株主資本合計	-	289,239	-
評価差額	-	85,706	-
繰上	-	8	-
評価・換算差額等合計	-	85,715	-
少数株主持分	-	8,908	-
純資産の部合計	-	383,863	-
負債及び純資産の部合計	-	5,647,770	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度(A) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度(B) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	比較 (B) - (A)
経常収益	118,115	129,252	11,137
資金運用収益	80,475	87,908	7,433
貸出金利息	54,623	57,684	3,061
有価証券利息配当金	24,683	29,563	4,880
コールローン利息及び買入手形利息	1,050	395	655
預け金利息	0	0	0
その他の受入利息	117	264	147
役務取引等収益	16,798	17,664	866
その他業務収益	17,822	18,737	915
その他経常収益	3,019	4,941	1,922
経常費用	100,050	109,755	9,705
資金調達費用	4,442	9,278	4,836
預金利息	1,219	4,354	3,135
譲渡性預金利息	151	649	498
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,263	3,458	2,195
債券貸借取引支払利息	537	392	145
借入金利息	124	159	35
その他の支払利息	1,145	264	881
役務取引等費用	4,537	4,777	240
その他業務費用	17,443	18,894	1,451
営業経費	61,169	61,912	743
その他経常費用	12,457	14,892	2,435
貸倒引当金繰入額	8,933	9,991	1,058
その他の経常費用	3,524	4,900	1,376
経常利益	18,065	19,496	1,431
特別利益	637	99	538
動産不動産処分益	622	-	-
固定資産処分益	-	86	-
償却債権取立益	15	12	3
特別損失	1,092	1,366	274
動産不動産処分損	251	-	-
固定資産処分損	-	235	-
減損損失	841	233	608
その他の特別損失	-	897	897
税金等調整前当期純利益	17,610	18,229	619
法人税、住民税及び事業税	5,262	5,315	53
法人税等調整額	1,940	2,161	221
少数株主利益	990	490	500
当期純利益	9,415	10,261	846

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

(連結剰余金計算書)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	7,838
資本剰余金増加高	3
自己株式処分差益	3
資本剰余金減少高	
資本剰余金期末残高	7,841
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	243,661
利益剰余金増加高	9,415
当期純利益	9,415
利益剰余金減少高	2,316
配当金	2,277
役員賞与	38
利益剰余金期末残高	250,760

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	24,658	7,841	250,760	1,586	281,674
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)2			1,138		1,138
剰余金の配当			1,138		1,138
役員賞与(注)2			38		38
当期純利益			10,261		10,261
自己株式の取得				390	390
自己株式の処分		3		6	9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		3	7,945	384	7,565
平成19年3月31日残高	24,658	7,845	258,706	1,971	289,239

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	77,783		77,783	8,144	367,603
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)2					1,138
剰余金の配当					1,138
役員賞与(注)2					38
当期純利益					10,261
自己株式の取得					390
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	7,922	8	7,931	763	8,695
連結会計年度中の変動額合計	7,922	8	7,931	763	16,260
平成19年3月31日残高	85,706	8	85,715	8,908	383,863

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度(A) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度(B) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	比較 (B) - (A)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	17,610	18,229	619
減価償却費	15,124	14,351	773
減損損失	841	233	608
貸倒引当金の増減()額	11,906	7,410	4,496
役員賞与引当金の増減()額	—	50	50
役員退職慰労引当金の増減()額	—	1,040	1,040
退職給付引当金の増加額	1,682	1,535	147
資金運用収益	80,475	87,908	7,433
資金調達費用	4,442	9,278	4,836
有価証券関係損益()	142	439	581
金銭の信託の運用損益()	1,897	2,445	548
為替差損益()	10,428	1,807	8,621
動産不動産処分損益()	370	—	—
固定資産処分損益()	—	148	—
貸出金の純増()減	136,125	49,941	186,066
預金の純増減()	80,797	11,391	92,188
譲渡性預金の純増減()	15,330	71,220	86,550
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	470	122	592
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	308	334	642
コールローン等の純増()減	40,789	112,480	153,269
コールマネー等の純増減()	1,066	8,866	9,932
債券貸借取引受入担保金の純増減()	9,523	4,276	13,799
商品有価証券の純増()減	12,248	13,473	1,225
外国為替(資産)の純増()減	691	528	1,219
外国為替(負債)の純増減()	66	110	176
資金運用による収入	79,819	86,123	6,304
資金調達による支出	4,473	7,489	3,016
その他	13,884	20,365	34,249
役員賞与の支払額	51	51	0
小計	55,468	53,865	109,333
法人税等の支払額	11,225	6,487	4,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,242	60,352	104,594
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	660,844	388,676	272,168
有価証券の売却による収入	307,466	105,315	202,151
有価証券の償還による収入	242,078	298,778	56,700
金銭の信託の増加による支出	2,000	1,000	1,000
金銭の信託の減少による収入	1,910	2,519	609
動産不動産の取得による支出	2,702	—	—
動産不動産の売却による収入	1,847	—	—
有形固定資産の取得による支出	—	14,430	—
有形固定資産の売却による収入	—	1,899	—
無形固定資産の取得による支出	—	1,244	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,243	3,161	115,404
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	81	93	12
自己株式の売却による収入	9	9	0
配当金の支払額	2,276	2,275	1
少数株主への配当金の支払額	8	8	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,356	2,368	12
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	8	27
現金及び現金同等物の増減()額	70,393	59,567	10,826
現金及び現金同等物の期首残高	218,915	148,521	70,394
現金及び現金同等物の期末残高	148,521	88,954	59,567

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（5）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

連結子会社名

七十七ビジネスサービス株式会社
七十七スタッフサービス株式会社
七十七事務代行株式会社
七十七リース株式会社
七十七信用保証株式会社
七十七コンピューターサービス株式会社
株式会社七十七カード

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(イ)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	5年～31年
動	産	4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。なお、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

(ロ) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。また、リース資産については、リース期間を償却年数とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立

した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認す

ることによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は50百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

(役員退職慰労引当金)

従来、当行の役員退職慰労金は、支出時に費用計上しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機として、同報告に基づき、当連結会計年度から役員退職慰労引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は155百万円増加しているほか、特別損失が897百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,053百万円減少しております。

(自行保証付私募債の保証に係る支払承諾)

有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ14,205百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。

当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は374,946百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(7) 表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 「その他資産」に含めて表示していた繰延ヘッジ損失及び「その他負債」に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
2. 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
3. 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
 - (1) これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他有形固定資産」として、また建設仮払金は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。
 - (2) 「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」として表示しております。
4. 「その他資産」に含めて表示していた連結子会社のリース資産(ソフトウェアを除く)は、「有形固定資産」中の「その他の有形固定資産」に区分して表示しております。
5. 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェア(リース資産を含む)は、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 「動産不動産処分損益()」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は、「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。
2. リース資産の取得による支出及び売却による収入は、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」等及び「有形固定資産の売却による収入」として、それぞれ表示しております。これにより、従来の方法に比べ「営業活動によるキャッシュ・フロー」は10,544百万円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は同額減少しております。

（8）連結財務諸表に関する注記事項

a．連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

（連結貸借対照表関係）

- 1．貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に199百万円含まれております。
- 2．貸出金のうち、破綻先債権額は4,664百万円、延滞債権額は100,117百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3．貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は549百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は46,044百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5．破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は151,376百万円であります。
なお、上記2．から5．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は33,768百万円であります。
- 7．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	128,663 百万円
その他資産	21 百万円

担保資産に対応する債務

預金	20,857 百万円
債券貸借取引受入担保金	13,029 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券131,606百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は81百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,473,787百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,442,517百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 117,051 百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 7,870 百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)

11. 借入金には、未経過リース期間に係るリース契約債権 5,094百万円を担保に供している借入金 3,678百万円が含まれているほか、未経過リース期間に係るリース契約債権12,481百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金10,401百万円が含まれております。

また、借入金には、リース契約債権の債権流動化によるリース債権信託債務 1,000百万円が含まれております。なお、これにより譲渡したリース契約債権の当連結会計年度末残高は 1,207百万円であります。

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は14,205百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、債権売却損 4,205百万円を含んでおります。

2. 当連結会計年度において、当行は、宮城県内の営業用店舗7か所及び遊休資産等6か所並びに宮城県外の営業用店舗2か所について減損損失を計上しております。

減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 233百万円(土地 138百万円、建物42百万円、その他の有形固定資産28百万円、その他の資産23百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引引いて、それぞれ算定しております。

3. その他の特別損失は、役員退職慰労引当金繰入額のうち過年度分相当額 897百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	383,278	-	-	383,278	
合 計	383,278	-	-	383,278	
自己株式					
普通株式	3,275	522	12	3,785	(注)
合 計	3,275	522	12	3,785	

(注) 自己株式(普通株式)の増加は連結子会社の有する自己株式及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額	1株当た りの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,140 百万円	3 円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	1,139 百万円	3 円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(注) 配当金の総額には、それぞれ連結子会社への配当金1百万円が含まれております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当た りの金額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,517 百万円	その他利 益剰余金	4 円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 上記について、平成19年6月28日開催予定の定時株主総会において付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年3月31日現在

現金預け金勘定	90,260 百万円
預け金(日銀預け金を除く)	1,305 百万円
現金及び現金同等物	<u>88,954 百万円</u>

b. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は は全社	連結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	99,010	15,383	3,722	118,115		118,115
(2)セグメント間の内部経常収益	491	1,784	1,642	3,917	(3,917)	
計	99,501	17,167	5,364	122,033	(3,917)	118,115
経常費用	83,346	15,944	4,665	103,956	(3,905)	100,050
経常利益	16,154	1,223	699	18,077	(12)	18,065
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,519,425	39,450	21,871	5,580,746	(28,811)	5,551,935
減価償却費	3,305	11,791	26	15,124		15,124
減損損失	841			841	0	841
資本的支出	2,257	11,722	6	13,987	(93)	13,893

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は は全社	連結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	108,896	16,587	3,768	129,252		129,252
(2)セグメント間の内部経常収益	512	1,312	1,901	3,726	(3,726)	
計	109,408	17,899	5,670	132,978	(3,726)	129,252
経常費用	91,110	16,954	5,405	113,470	(3,714)	109,755
経常利益	18,298	944	265	19,508	(11)	19,496
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,613,609	39,189	21,960	5,674,759	(26,989)	5,647,770
減価償却費	3,163	11,164	23	14,351		14,351
減損損失	233			233		233
資本的支出	2,647	12,435	6	15,090	(10)	15,079

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。
 3. 上記の連結会計年度におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
在外子会社及び在外支店がないため、記載していません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
在外子会社及び在外支店がないため、記載していません。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

c. リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

d. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (平均残高)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	青木 讓	-	-	当行監査役 東日本興業(株) 取締役会長	-	-	-	東日本興業(株) への資金の貸 付	4,001	貸出金	4,016
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有し ている会社 等(当該会 社の子会 社を含む)	(株)藤崎	仙台市 青葉区	400	百貨店	所有 直接0.66% 被所有 直接0.05%	-	-	資金の貸付	6,047	貸出金	6,042
	(株)フジ・スタイ リング	仙台市 泉区	38	紳士服縫製	-	-	-	資金の貸付	374	貸出金	373
	藤装建(株)	仙台市 青葉区	49	内装工事	-	-	-	資金の貸付	2	貸出金	1
	(株)壹岐砂利店	仙台市 太白区	10	砂利販売	-	-	-	資金の貸付 債務の保証	236 70	貸出金 支払承諾 見返	235 70

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。なお、役員との取引は、第三者の代表者として行った取引であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(平均残高)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	丸森伸吾	-	-	当行取締役会長 仙台商工会議所 会頭	被所有 直接0.07%	-	-	仙台商工会議 所への資金の 貸付	6	貸出金	20
	青木 讓	-	-	当行監査役 東日本興業(株) 取締役会長	被所有 直接0.00%	-	-	東日本興業(株) への資金の貸 付	3,497	貸出金	3,219
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有し ている会社 等(当該会 社の子会 社を含む)	(株)藤崎	仙台市 青葉区	400	百貨店	所有 直接0.66% 被所有 直接0.05%	-	-	資金の貸付	4,660	貸出金	4,065
	(株)フジ・スタイ リング	仙台市 泉区	38	紳士服縫製	-	-	-	資金の貸付	364	貸出金	351
	(株)藤崎エー ジェンシー	仙台市 青葉区	50	百貨店友の会運営 保険代理店	-	-	-	債務の保証	110	支払承諾 見返	300
	藤装建(株)	仙台市 青葉区	49	内装工事	-	-	-	資金の貸付	1	貸出金	-
	(株)壹岐砂利店	仙台市 太白区	10	砂利販売	-	-	-	資金の貸付	225	貸出金	219
								債務の保証	70	支払承諾 見返	70
	医療法人社団 昌慶会	宮城県 大河原町	10	歯科診療所	-	-	-	資金の貸付	40	貸出金	38

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。なお、役員との取引は、第三者の代表者として行った取引であります。

e. 税効果会計

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	24,371	百万円
退職給付引当金	15,095	百万円
その他有価証券評価差額金	13,753	百万円
減価償却	6,400	百万円
有価証券償却	3,576	百万円
賞与引当金	969	百万円
その他	3,319	百万円
繰延税金資産小計	67,488	百万円
評価性引当額	2,570	百万円
繰延税金資産合計	64,918	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	63,947	百万円
動産不動産圧縮積立金	637	百万円
繰延税金負債合計	64,584	百万円
繰延税金資産の純額	333	百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	21,423	百万円
退職給付引当金	15,757	百万円
減価償却	7,465	百万円
有価証券償却	2,723	百万円
賞与引当金	971	百万円
その他	3,937	百万円
繰延税金資産小計	52,278	百万円
評価性引当額	3,291	百万円
繰延税金資産合計	48,986	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	55,945	百万円
固定資産圧縮積立金	621	百万円
その他	6	百万円
繰延税金負債合計	56,573	百万円
繰延税金負債の純額	7,586	百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

f. 有価証券

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	20,028	13

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	6,905	6,856	48	1	50

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	63,192	199,267	136,075	136,075	
債券	1,631,628	1,606,230	25,397	5,320	30,718
国債	1,106,940	1,086,029	20,911	4,098	25,009
地方債	153,423	151,347	2,076	283	2,360
社債	371,263	368,853	2,409	938	3,347
その他	234,334	240,309	5,975	9,385	3,409
合計	1,929,154	2,045,808	116,653	150,781	34,128

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度においては、該当ありません。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	307,466	935	873

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5．時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）
（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 貸付債権信託受益権	3,948
その他有価証券	
非上場株式	2,811
公募債以外の内国非上場債券	12,474
投資事業組合出資金	17

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成18年3月31日現在）
（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	276,702	694,097	392,681	262,129
国債	145,022	394,765	291,018	262,129
地方債	40,717	42,372	68,257	
社債	90,962	256,959	33,405	
その他	23,722	77,012	111,520	4,026
合計	300,424	771,109	504,201	266,156

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度

1．売買目的有価証券（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	33,502	21

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	8,005	7,987	18	2	21

（注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3．「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	64,551	199,938	135,386	135,452	65
債 券	1,626,019	1,613,284	12,734	5,234	17,969
国 債	1,058,494	1,046,135	12,358	3,467	15,826
地 方 債	101,348	101,263	84	385	469
短期社債	8,997	8,996	0		0
社 債	457,179	456,888	290	1,381	1,672
そ の 他	223,483	230,772	7,288	8,800	1,511
合 計	1,914,055	2,043,995	129,940	149,487	19,546

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について59百万円減損処理を行っております。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	105,315	1,763	606

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 貸付債権信託受益権	3,458
その他有価証券 非上場株式	2,689
公募債以外の内国非上場債券	14,275
投資事業組合出資金	116

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	139,014	774,176	432,018	290,356
国 債	45,471	475,633	242,680	290,356
地 方 債	8,468	40,470	52,324	
短期社債	8,996			
社 債	76,078	258,071	137,014	
そ の 他	22,916	75,366	73,910	6,530
合 計	161,930	849,542	505,929	296,886

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（金銭の信託関係）

前連結会計年度

1．運用目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	20,440	1,462

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	17,635	29,015	11,380	11,380	

（注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3．「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度においては、該当ありません。

当連結会計年度

1．運用目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	20,367	1,207

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	18,635	30,401	11,765	11,765	

（注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3．「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度においては、該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金 額
評 価 差 額	128,033
その他有価証券	116,653
その他の金銭の信託	11,380
()繰延税金負債	50,193
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	77,839
()少数株主持分相当額	55
その他有価証券評価差額金	77,783

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金 額
評 価 差 額	141,706
その他有価証券	129,940
その他の金銭の信託	11,765
()繰延税金負債	55,945
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	85,760
()少数株主持分相当額	54
その他有価証券評価差額金	85,706

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

g . デリバティブ取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

h. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務 (A)	94,556	96,836
年金資産 (B)	44,130	46,423
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	50,426	50,413
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	12,927	11,378
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+ + (E)+(F)	37,499	39,034
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G)-(H)	37,499	39,034

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社が採用している総合設立型厚生年金基金制度に係る年金資産（前連結会計年度 282百万円、当連結会計年度 305百万円）は、上記の年金資産の額に含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
勤務費用	1,903	2,125
利息費用	2,147	1,882
期待運用収益	1,278	1,544
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	1,994	2,089
退職給付費用	4,766	4,553

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0 %	同 左
(2) 期待運用収益率	3.5 %	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左

i. 1株当たり情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1株当たり純資産額	945.80円
1株当たり当期純利益	24.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

(注)1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	9,415百万円
普通株主に帰属しない金額	51百万円
うち利益処分による役員賞与金	51百万円
普通株式に係る当期純利益	9,363百万円
普通株式の期中平均株式数	380,051千株

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1株当たり純資産額	988.04円
1株当たり当期純利益	27.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

(注)1. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	383,863百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	8,908百万円
うち少数株主持分	8,908百万円
普通株式に係る期末の純資産額	374,954百万円
普通株式の期末株式数	379,492千株
(2) 1株当たり当期純利益	
当期純利益	10,261百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	10,261百万円
普通株式の期中平均株式数	379,882千株

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度(A) (平成18年3月31日)	当事業年度(B) (平成19年3月31日)	比較 (B) - (A)
(資産の部)			
現金預け	149,318	90,102	59,216
現金	55,205	54,807	398
預け	94,112	35,295	58,817
コ－ル	12,580	182,313	169,733
買入金	84,272	27,019	57,253
商品有価証券	20,028	33,502	13,474
商品国債	2,808	2,330	478
商品地方債	220	194	26
その他の商品有価証券	16,998	30,976	13,978
金銭の信託	49,456	50,768	1,312
有価証券	2,060,999	2,060,970	29
国債	1,086,029	1,046,135	39,894
地方債	151,347	101,263	50,084
短期社債	-	8,996	8,996
株式	381,327	471,163	89,836
その他の証券	201,967	202,522	555
貸出	240,327	230,889	9,438
割引手形	3,082,584	3,131,843	49,259
手形貸付	28,690	33,768	5,078
証書貸付	310,402	249,557	60,845
当座貸越	2,235,220	2,340,189	104,969
外国為替	508,270	508,327	57
外国他店預け	1,215	687	528
買入外国為替	1,001	554	447
取立外国為替	172	16	156
その他の資産	41	116	75
未決済為替	33,704	15,912	17,792
前払費用	6	9	3
未収収益	22	23	1
金融派生商品	8,173	9,710	1,537
繰延ヘッジ損失	453	264	189
その他の資産	14	-	-
動産不動産	25,034	5,904	19,130
土地建物	43,845	-	-
建設仮払金	42,686	-	-
保証金権利	283	-	-
有形固定資産	875	-	-
建物	-	42,021	-
土地	-	14,745	-
建設仮勘定	-	22,874	-
その他の有形固定資産	-	76	-
無形固定資産	-	4,325	-
その他の無形固定資産	-	399	-
支払承諾見返	46,223	34,532	11,691
貸倒引当金	64,903	56,592	8,311
資産の部合計	5,519,325	5,613,481	94,156

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（単位：百万円）

科目	前事業年度（A） （平成18年3月31日）	当事業年度（B） （平成19年3月31日）	比較 （B） - （A）
（負債の部）			
預金	4,723,434	4,734,276	10,842
当座	1,176,847	1,175,234	1,613
普通貯通定	2,256,620	2,307,456	50,836
定期	1,333,973	1,277,834	6,139
通知	26,682	25,239	1,443
預金	2,025,014	2,022,008	3,006
他	21,569	19,930	1,639
の	82,727	56,572	26,155
渡	228,380	299,100	70,720
借	71,472	62,605	8,867
債	8,752	13,029	4,277
借	277	293	16
外	277	293	16
未	180	70	110
前	62	32	30
給	118	38	80
金	43,141	46,103	2,962
繰	3,274	2,203	1,071
上	5,134	6,712	1,578
の	2,423	2,119	304
繰	1,289	274	1,015
上	318	-	318
の	30,603	34,704	4,101
繰	-	29	29
上	37,090	38,617	1,527
の	-	1,053	1,053
繰	1,878	9,928	8,050
上	46,223	34,532	11,691
の	-	-	-
部	5,160,831	5,239,640	78,809
（資本の部）			
資本	24,658	-	-
本	7,841	-	-
資	7,835	-	-
利	6	-	-
任	249,772	-	-
退	24,658	-	-
当	214,674	-	-
期	700	-	-
有	213,205	-	-
価	10,439	-	-
証	77,777	-	-
評	1,556	-	-
価	358,494	-	-
の	5,519,325	-	-
（純資産の部）			
資本	-	24,658	-
本	-	7,845	-
資	-	7,835	-
利	-	10	-
任	-	257,625	-
退	-	24,658	-
当	-	232,966	-
期	-	700	-
有	-	916	-
価	-	220,005	-
証	-	11,345	-
評	-	1,997	-
価	-	288,132	-
の	-	85,700	-
部	-	8	-
合	-	85,708	-
計	-	373,841	-
純	-	5,613,481	-
資	-	-	-
産	-	-	-
の	-	-	-
部	-	-	-
合	-	-	-
計	-	-	-

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（2）損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前事業年度（A）	当事業年度（B）	比 較 （B） - （A）
	（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
経 常 収 益	99,474	109,342	9,868
資金運用収益	79,519	87,005	7,486
貸出金利息	53,693	56,818	3,125
有価証券利息配当金	24,657	29,525	4,868
コールローン利息	1,050	395	655
預け金利息	0	0	0
その他の受入利息	117	264	147
役務取引等収益	15,932	16,792	860
受入為替手数料	7,947	7,665	282
その他の役務収益	7,984	9,127	1,143
その他業務収益	842	450	392
商品有価証券売買益	113	293	180
国債等債券売却益	728	82	646
金融派生商品収益	-	73	73
その他の業務収益	1	0	1
その他経常収益	3,180	5,093	1,913
株式等売却益	206	1,680	1,474
金銭の信託運用益	1,909	2,511	602
その他の経常収益	1,063	902	161
経 常 費 用	83,442	91,168	7,726
資金調達費用	4,312	9,117	4,805
預金利息	1,219	4,357	3,138
譲渡性預金利息	152	649	497
コールマネー利息	1,263	3,458	2,195
債券貸借取引支払利息	537	392	145
借用金利息	0	0	0
金利スワップ支払利息	142	193	51
その他の支払利息	997	66	931
役務取引等費用	5,105	5,344	239
支払為替手数料	1,490	1,966	476
その他の役務費用	3,614	3,378	236
その他業務費用	3,269	3,518	249
外国為替売買損	2,276	2,403	127
国債等債券売却損	804	606	198
国債等債券償還損	185	508	323
金融派生商品費用	2	-	2
営業経費	59,649	60,245	596
その他経常費用	11,105	12,941	1,836
貸倒引当金繰入額	7,797	8,353	556
貸出金償却	86	22	64
株式等売却損	69	-	69
株式等償却	16	206	190
金銭の信託運用損	11	65	54
その他の経常費用	3,122	4,294	1,172
経 常 利 益	16,032	18,174	2,142

(単位:百万円)

科 目	前事業年度(A)	当事業年度(B)	比 較 (B) - (A)
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
特 別 利 益	629	91	538
動産不動産処分益	622	-	-
固定資産処分益	-	86	-
償却債権取立益	7	5	2
特 別 損 失	1,045	1,364	319
動産不動産処分損	204	-	-
固定資産処分損	-	232	-
減損損失	841	233	608
その他の特別損失	-	897	897
税引前当期純利益	15,616	16,902	1,286
法人税、住民税及び事業税	4,385	4,448	63
法人税等調整額	1,992	2,291	299
当期純利益	9,238	10,161	923
前期繰越利益	2,341	-	-
中間配当額	1,140	-	-
当期末処分利益	10,439	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（3）利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

（利益処分計算書）

（単位：百万円）

科 目	前事業年度 （株主総会承認日 平成18年6月29日）
当 期 未 処 分 利 益	10,439
利 益 処 分 額	8,144
配 当 金	(1株につき3円) 1,140
役 員 賞 与 金	29
取 締 役 賞 与 金	25
監 査 役 賞 与 金	4
任 意 積 立 金	6,975
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	175
別 途 積 立 金	6,800
次 期 繰 越 利 益	2,294

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	利益準備金	その他利益 剰 余 金		
平成18年3月31日残高	24,658	7,835	6	24,658	225,113	1,556	280,716
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)2	-	-	-	-	1,140	-	1,140
剰余金の配当	-	-	-	-	1,139	-	1,139
役員賞与(注)2	-	-	-	-	29	-	29
当期純利益	-	-	-	-	10,161	-	10,161
自己株式の取得	-	-	-	-	-	446	446
自己株式の処分	-	-	3	-	-	6	9
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	3	-	7,852	440	7,415
平成19年3月31日残高	24,658	7,835	10	24,658	232,966	1,997	288,132

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	77,777	-	77,777	358,494
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)2	-	-	-	1,140
剰余金の配当	-	-	-	1,139
役員賞与(注)2	-	-	-	29
当期純利益	-	-	-	10,161
自己株式の取得	-	-	-	446
自己株式の処分	-	-	-	9
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	7,923	8	7,931	7,931
事業年度中の変動額合計	7,923	8	7,931	15,347
平成19年3月31日残高	85,700	8	85,708	373,841

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(1)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	5年～31年
動	産	4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 役員賞与引当金

役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（5）会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は29百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。

（役員退職慰労引当金）

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用計上しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）の公表を契機として、同報告に基づき、当事業年度から役員退職慰労引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は155百万円増加しているほか、特別損失が897百万円増加し、税引前当期純利益は1,053百万円減少しております。

（自行保証付私募債の保証に係る支払承諾）

有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ14,205百万円減少しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当事業年度から適用しております。

当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は373,832百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(6) 表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始される事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。

1. 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「退職慰労積立金」、「固定資産圧縮積立金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
2. 「その他資産」に含めて表示していた繰延ヘッジ損失及び「その他負債」に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
3. 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
 - (1) 「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。
 - (2) 「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

a. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項等

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 92 百万円

2. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「社債」に 199百万円含まれております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,041百万円、延滞債権額は98,213百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 549百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は46,006百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 148,811百万円
であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は33,768百万円あります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	128,663 百万円
その他資産	21 百万円

担保資産に対応する債務

預金	20,857 百万円
債券貸借取引受入担保金	13,029 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 131,606百万円を差し入れております。

なお、その他の資産のうち保証金は59百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,396,347百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,365,077百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 68,080 百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 7,870 百万円
(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は14,205百万円であります。

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、債権売却損 4,082百万円を含んでおります。

2. 当事業年度において、宮城県内の営業用店舗7か所及び遊休資産等6か所並びに宮城県外の営業用店舗2か所について減損損失を計上しております。

当行は、減損損失の算定にあたり、原則として、営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 233百万円(土地 138百万円、建物42百万円、その他の有形固定資産18百万円、その他の資産等34百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて、それぞれ算定しております。

3. その他の特別損失は、役員退職慰労引当金繰入額のうち過年度分相当額 897百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	3,233	564	12	3,785	(注)
合 計	3,233	564	12	3,785	

(注)増加は子会社の有する自己株式及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	平成18年3月31日 残高	当事業年度中の 変動額	平成19年3月31日 残高
退職慰労積立金	700百万円	-百万円	700百万円
固定資産圧縮積立金	769百万円	(注) 147百万円	916百万円
別途積立金	213,205百万円	6,800百万円	220,005百万円
繰越利益剰余金	10,439百万円	905百万円	11,345百万円

(注)前事業年度利益処分に係る積立額 175百万円、当事業年度に係る取崩額 28百万円であります。

b. リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

c. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

d. 税効果会計

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	23,854	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,947	百万円
減価償却超過額	6,389	百万円
有価証券償却否認	3,565	百万円
その他有価証券評価差額金	13,753	百万円
その他	2,721	百万円

繰延税金資産小計 65,232 百万円

評価性引当額 2,570 百万円

繰延税金資産合計 62,662 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	63,902	百万円
動産不動産圧縮積立金	637	百万円

繰延税金負債合計 64,540 百万円

繰延税金負債の純額 1,878 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	20,834	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,601	百万円
減価償却超過額	7,448	百万円
有価証券償却否認	2,766	百万円
その他	3,062	百万円

繰延税金資産小計 49,713 百万円

評価性引当額 3,112 百万円

繰延税金資産合計 46,600 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	55,902	百万円
固定資産圧縮積立金	621	百万円
その他	5	百万円

繰延税金負債合計 56,529 百万円

繰延税金負債の純額 9,928 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

e. 1株当たり情報

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1株当たり純資産額	943.22 円
1株当たり当期純利益	24.23 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	9,238 百万円
普通株主に帰属しない金額	29 百万円
うち利益処分による役員賞与金	29 百万円
普通株式に係る当期純利益	9,209 百万円
普通株式の期中平均株式数	380,093 千株

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1株当たり純資産額	985.11 円
1株当たり当期純利益	26.75 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	373,841 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	- 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	373,841 百万円
普通株式の期末株式数	379,492 千株
(2) 1株当たり当期純利益	
当期純利益	10,161 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	10,161 百万円
普通株式の期中平均株式数	379,917 千株

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。